

福祉国家の財政負担

——OECD 諸国の比較分析——

赤間 祐介

I はじめに

近年、さまざまな学術分野において、福祉国家の国際比較研究が進んでいる。なかでも社会保障研究所の「社会保障発展パターンの国際比較」(昭和59～60年度研究プロジェクト)は、国際マクロデータベースの作成と統計分析を進め、「普遍的説明」(富永)を企てる一連の業績を生み出した。これはわが国で比較的遅れていた本分野の研究に大いに貢献したと評価できよう。

しかし、社会保障の給付の側面に重点を置いていること、また産業化を中心とする社会的要因の普遍的なインパクトに焦点を当てるアプローチが採用されていることもあり、第一次接近にとどまっている部分があるのも否定できない。プロジェクトのメンバーが指摘するように、社会保障経費の負担構成、とりわけその政治的要因に関しては、未解明の部分が残されている¹⁾。いわゆる政治的要因は、計量化しにくい要素が多く、国際的なデータの蓄積も社会経済指標に比べて遅れている。この小論は、同プロジェクトの方法にならい、クロスナショナルなデータ解析の手法を用いて、福祉国家の財源構成と負担の増大の問題に対して比較政治学的なアプローチを試みるものである。対象はOECD(経済協力開発機構)加盟の先進産業諸国に限定し、経済発展の度合いや市民的政治的権利などの点で類似した国々の微妙な差異を比較する。

以下、第2節では、社会保障費用の財源構成のデータと仮説を検討し、「国家能力制約モデル」

を提起する。これは先進諸国の租税構造を分析した筆者の別稿の延長上にある²⁾。第3節では財政負担の膨張傾向を検討し、石油危機を境に従来の政治経済モデルに代わる新たなパターンが生まれたことを示す。70年代以降の福祉国家の再編成は、先進諸国の政治の分極化と密接不可分であるが、同時に意外に見落とされやすい財政の供給サイドの要因が関係していることが明らかになるだろう。

II 社会保障の財源構成の政治的要因

(1) 一般的要因のモデル化

第二次大戦後、社会保障制度が確立し経費が膨張するとともに、財源構成の問題は負担の平等、経済的効果、徴収の便宜など多くの観点からさまざまに論じられてきた。しかしILOの『社会保障の財源調達』によれば、財源調達方法に関して万人に異議なく受け入れられるような理論的な基準は存在せず、現在の姿は既存の歳入手段が必要に応じて部分的に変更を加えられながら徐々に形を変えてきたものである³⁾。

被保険者拠出が約2割、事業主拠出3割、公費4割、その他資産収入等が1割以下というのが先進諸国の平均値であるが、実際には国によって非常に異なっている。基本的には、①公費中心、②拠出中心、③混合、の3タイプがあり、②③は拠出の配分をめぐって、④事業主中心、⑤事業主・被保険者折半に分けられる。このヴァリエーションを何らかの変数によって体系的に説明できないであろうか。ILO全加盟国について各種要因と財源構成比の関係を調べた武川(1987)の論文を出発

点に分析を進めよう。

武川によれば、1965年、75年の両時点では、ふつう社会保障支出の規模を説明するとされる経済発展、高齢化、制度の経過年数等の変数と財源構成比の間の相関係数はどれも小さく(0.40以下)、しかも時点によって不安定である。支出規模の影響も疑わしく、社会経済変数による一般的な説明はむずかしい。他方、①政治的権利指標、②市民権指標、③政府の政治的性格(資本主義的・社会民主主義的・共産主義的)などの政治的要因のいくつかは、両時点において予想と合致し統計的に有意な値の相関をもつことが示されている⁴⁾。

本稿では一部の例外を除き西側の議会制民主主義国を対象とするので、上の政治指標は適切でない。新たな指標化と分析の前に、社会政策に関する政治領域の自律性を認める2つのモデルについてごく簡単に検討しよう。ただし両者は必ずしも相互排他的ではなく、論理上の可能性を網羅しているわけでもない。

第一は「階級動員モデル」と呼ぶことができる。資本と労働の利害対立を前提に、経済・政治双方の領域における両者の権力関係によって政策内容が規定されるとみる⁵⁾。経済的利害と、それに基づくイデオロギーによって具体的な政策目標が作られ、実現に向けて権力資源(power resource)が動員される。特に労働側にとって組織化は目的達成の必須条件であり、目標体系は労働者の統合を促進し制度化するように組み立てられる。次の3つが影響力の発現・行使の主要経路と考えられる。

- ① 選挙動員と政権コントロール：階級利害を組織化した政党による選挙領域での動員と政党システムの構成。政権への参加⁶⁾。
- ② 組織権力：労働者組織の規模と集中・集権の度合い。また団体交渉の制度化されている程度、交渉事項の範囲。
- ③ 集合的行動：ストライキや示威行為等、通常の代表制度の外で行われる影響力行使の形態。①②による持続的な動員に失敗した勢力が採用する代替戦略である場合が多い⁷⁾。

本発想は、主として労働運動と社会民主主義政党の影響力に焦点を当てている点で、「社会民主

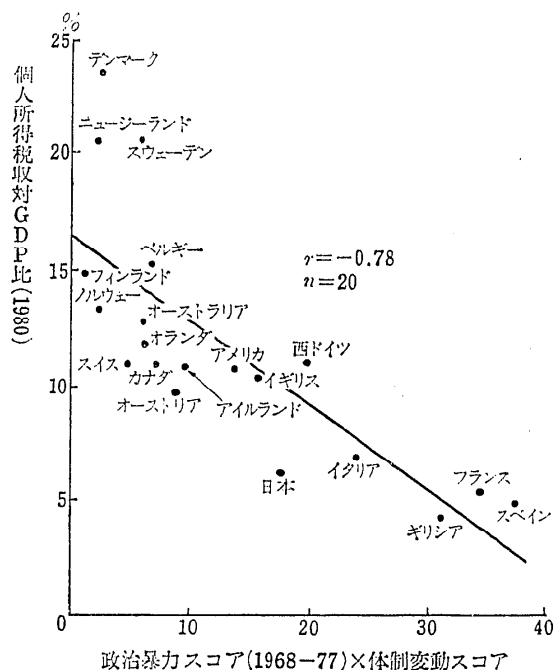
主義モデル」と総称されることがある⁸⁾。労働セクターの政治的動員と資本側の対抗動員・競争の度合いによって公共政策のヴァリエーションが説明できるという予想のもとに、クロスナショナルな実証研究が蓄積されてきた。

第二は「国家能力制約モデル」と呼ぶのが適当である。政権の党派的構成や政治的動員が政策に及ぼす影響は否定しないが、それに還元できない独立の次元が存在すると考える。政策決定過程における影響力関係よりも実施過程における国家(官僚制)と社会的アクターの相互作用を重視し、施行可能な選択肢の範囲が制約される側面に注意を向ける⁹⁾。具体的には次のような要因があるだろう。

- ① 国家構造：政府間(財政)関係、政府諸機関の制度化された相互関係¹⁰⁾。
- ② 国家のコントロール手段：官僚制が政策実施に当たって活用しうる法的権限、人的物的資源、情報やノウハウの蓄積、他の社会組織との協働・情報交換等の長期的関係¹¹⁾。また国家の介入能力を制限するような社会の側の集合的行動。
- ③ 外的な制約：条約やイデオロギーに基づく対外的コミットメント、戦争や体制変動などの大規模な攪乱¹²⁾。

これらは操作化や比較が困難なため、ふつうは個別の歴史研究に委ねられてきた。しかし階級動員モデルと部分的に重なるが(②)、概念を指標化し統計的に分析することが可能な場合もあると思われる。

筆者は別稿でD. ヒップスの政治暴力スコアをベースにした政治的不安定の指標を用い、租税構造のヴァリエーションの説明を試みた。個人所得税の税務行政には他の租税と比較して高度の所得把握能力と納税者の協力的な態度が必要なので、経済発展水準は高くても政治的に不安定な環境では機能しにくいと考えられる。実際に個人所得税の対総税収比、対GDP比は、ともに政治的不安定スコアと逆相関関係をもち、政治的不安定の度合いが大きい国ほど、所得税依存度が低い傾向がある(図1)。このスコアは経済発展水準や左翼政



(注) (1) 出典: 筆者別稿(1989)。
(2) 個人所得税比率(%)を対数変換すると $r=0.88$ 。

図1 政治的不安定と個人所得税

党の勢力などの変数で統制しても、多くの場合で独立の影響を与えていることが注目される¹³⁾。また先進国では個人所得税と社会保障拠出の間には代替的な関係があるので、同じ要因によって社会保障の財源構成も説明できると予想される¹⁴⁾。

はじめに武川のそれと類似の社会経済的変数を用いた1960・80年データの相関分析結果を表1に

示す。被保険者拠出はどの変数ともほとんど相関がない。事業主拠出の割合と経済の後進性の間には弱い相関があるが、80年には関係は弱まっている。社会保障支出の規模、制度の経過年数も財源構成比とは無相関のようである先進国の場合でもILO 全加盟国と同様に社会経済変数の説明力は乏しい。左翼政権の選挙ベースの指標は拠出シェアと逆相関しているが、関係はさほど強くない¹⁵⁾。

次に個人所得税の場合と同じく政治暴力の指標との関係を見よう。図2.1はヒップスの方法に基づいて計算した1948~57年の集会的抗議(Collective Protest)と内戦(Internal War)のスコアの合計値(政治的不安定スコア)を横軸に、事業者・被保険者拠出のシェア(%)の合計(1960年)を縦軸にとっている。図2.2は1968~77年の政治的不安定スコアに第二次大戦以降の政治体制変動を表す3段階の尺度を乗じたものを横軸、1980年の拠出シェアを縦軸とする。

各国は特徴ある三角形の領域に分布している。原点付近から右上に向かって見えない境界線が伸びているようで、その下方には国がない。本サンプルは主要な先進産業諸国を網羅しており、ここが空白なのはほぼ確かである。

政治的不安定との単相関係数を表2に示す。相関係数の値はさほど高くないが、支出水準や他の社会経済指標と比べれば、かなり説明力があると

表1 社会保障財源構成比(拠出)との相関係数(OECD 所属20カ国)

	1960年			1980年		
	被保険者	事業主	拠出計	被保険者	事業主	拠出計
(1) 農業人口率	-.095	.405	.285	-.010	.352	.262
(2) 65歳以上人口率	.070	-.015	.017	.174	.357	.360
(3) 1人当りGDP(ドル)	-.101	-.507	-.448	.197	-.174	-.031
(4) 社会保障支出対GDP比	-.052	.055	.022	-.140	.183	.068
(5) 制度の経過年数	-.084	-.060	-.083	-.090	-.064	-.096
(6) 左翼政権の選挙ベース	.153	-.364	-.228	-.250	-.139	-.233

(注) 公費との相関は、拠出合計のその符号を逆転させた値に近い。

(出典) (1) OECD, *Historical Statistics, 1960-1985*.

(2) U.N., *Demographic Yearbook*, 各年版.

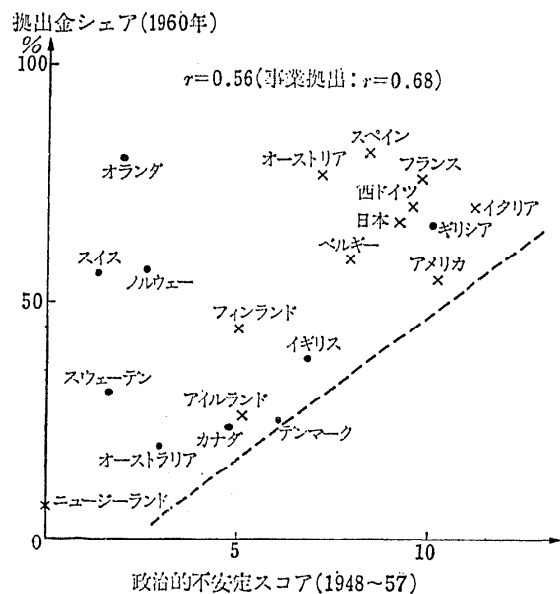
(3) OECD, *National Accounts, 1960-1985*.

(4) ILO, *The Cost of Social Security, 1978-1980*.

(5) 平岡公一「統計からみた各国の社会保障の動向」『海外社会保障情報』No. 74 (1996)

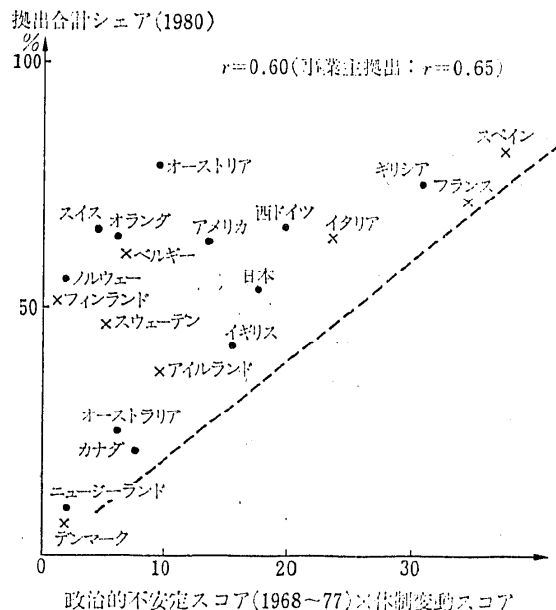
表2の最初の制度導入年次を起点とする。

(6) 1960年では1956~65年の、1980年では1956~75年の平均値。本文の注15)参照。



(注) (1) ×は事業主負担が被保険者負担の1.5倍以上。
 (2) 政治的不安定スコアは Hibbs(1973) の Collective Protest と Internal War のスコアの合計値。

図 2.1 拠出シェアと政治的不安定(1960)



(注) (1) 同左, 2倍以上。
 (2) 体制変動スコアは、第二次大戦によって変動した場合に2, それ以後の変動は3, 大戦で変動しなかった国は1。

図 2.2 (1980)

表 2 政治的不安定スコアと拠出シェア(%)の相関関係

1960年	20ヵ国(除くオランダ)	14ヵ国
(1) 被保険者	0.036 (0.220)	-0.404
(2) 事業主	0.676 (0.733)	0.648
(3) 拠出合計	0.556 (0.691)	0.431
(14ヵ国サンプルは旧イギリス系諸国を除く)		
1980年		
(1) 被保険者	0.206	0.089
(2) 事業主	0.645	0.637
(3) 拠出合計	0.595	0.587

いえる。20年をはさんだ両時点で、相関関係は比較的安定している。被保険者シェアとの間には相関はほとんどないが、事業者シェアとの相関係数はすべての場合で拠出全体より高くなっている。

上の結果は、国家能力制約モデルの予想と合致する。社会保障拠出金と国公費の間の重点配分は、①既存の税務機構と租税制度に財源調達機能を担わせるのか、それとも②事業者と被保険者の拠出に基づく社会保険型の制度に重点を置くのか、という歴史上の選択と対応している。両者は必要とされる国家介入の度合いに大きな違いがあると考えられる。ごく単純化すれば、個人所得税(総合課税)の場合、個人を単位として各種の源泉から

の所得を一元的に把握する必要があるのに対して、特に事業主拠出では従業員の賃金給与額 (payroll) に基づいて拠出させ、国家介入は保険的業務の規制と監督、財政補助等に限定されている。政治秩序への暴力的な抗議・攻撃は、経済的余剰を社会から抽出・移転する国家の能力を制約し、③負担の水準を低く抑えるか、あるいは④強制的色彩を薄めた、自発的・私的な交換関係に近い財源調達方法への依存を促すと考えられるが、社会保障経費の場合には後者のようである¹⁶⁾。図2の下方が空白になっているのは、政治的不安定度が高いほど、租税収入を中心とする公費から社会保障支出をまかなうことが困難になるからであろう。被保険者拠出がはっきりした特徴を示さないのは、個人所得税と事業者拠出の中間的存在で、民間保険とも重なるなど、いくつかの影響が交錯しているからと推測される。

(2) 制度モデルと財源構成

もっとも、政治的不安定だけでは説明できない部分も多い。一般的な制約を表す三角形の内部で、分布には相当幅があり、地理的文化的に近い国でグループになっている。原点から境界線沿いに旧

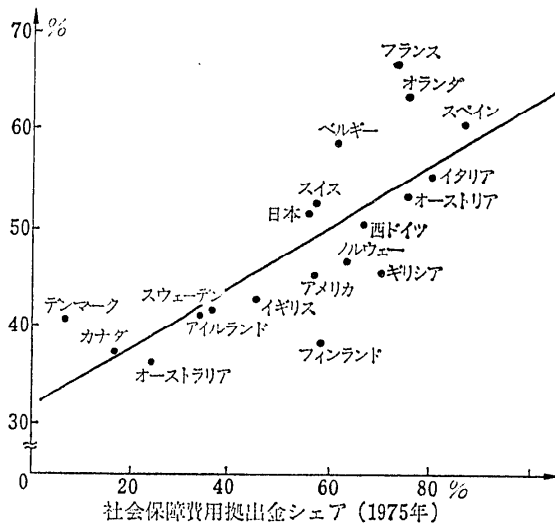
イギリス系諸国が、政治的不安定スコアの大小に従ってほぼ一直線に並ぶ。右上部に大陸諸国、日本が位置し、中間の縦長部分に北・西ヨーロッパ中小国が分布している。このまとめり方はコルピやエスピン＝アンデルセンの「分配レジーム論」に対応するところがある¹⁷⁾。彼らは基本的には「階級動員モデル」に依拠するが、福祉国家の発展を単線的・一次的なものではなく、社会・経済への介入形態の複合的な制度モデルの展開とみる。「保守主義」「自由主義」「社会民主主義」(狭義の)の3つの制度モデルが区別され、社会支出等の数量的指標のみならず(支出の大きさだけではモデル間の相違が明らかでない場合がある)、プログラムの内部構成(普遍的と選別的)、社会権の制度化、結果の平等への志向などの質的な部分に明確な違いが見いだせるという¹⁸⁾。

ただし各制度モデルの財源構成の特徴の説明は十分ではない。「保守主義型」では伝統的・階層的な社会関係の維持への関心から職業や地位に基づく職域的社会保険が中心であるとされているため、拠出に重点があるのは予想どおりであるが、「自由主義モデル」と「社会民主主義モデル」の関係は必ずしもはっきりしない。エスピン＝アンデルセンは個人拠出の割合を「財政的個人主義」と呼び、自由主義的な自助原理の現れとみて、労働者階級の動員の指標と逆相関があることを指摘する¹⁹⁾。しかし統計的には両者の関係は強くなく、指標としてもあまり適切でないようにみえる。また対概念の「財政的連帯」が具体的にどれかの財源調達方法と対応するのか否かは不明確である。モデルが適切でないというより、財源構成にのみ限定して主要な違いを見いだそうとすることに無理があると思われる。

公共支出の構成に関しても2つのモデルの関係は微妙である。相対的に市場メカニズム重視とされる「自由主義モデル」の国々(旧イギリス系)において、右翼政党が政権を支配し組織労働が弱体な場合でも、政府最終消費の規模は他の諸国に比べて遜色がない²⁰⁾。コールによれば、公共消費支出と移転支出のいずれに重点を置くかは、社会政策の2つの対照的アプローチを反映している。

「大陸型」は最終消費支出の決定を個人の選好に委ねて移転支出による現金所得の再配分に重点を置き、市場によるサービスの私的供給を促進する。他方、「スカンジナビア型」はサービスの公共的供給を重視し、その質や種類を直接に操作して、市場供給の欠陥を補正するのに適しているとされる²¹⁾。この整理は社会保障便益の提供形態を「市場重視」の度合いと結びつけるものだが、政府消費の意味はそれに尽きるものではない。公共部門による直接供給の費用は、統計上は主に政府最終消費に属し、政府雇用者への賃金・俸給として計算される部分が大きい²²⁾。公共雇用には、被用者に対して給与や便益を与え、民間雇用や社会保障移転を代替する機能がある。「市場重視」は社会サービスの供給形態や最終消費の決定権の所在にとどまらない多次元的概念であり、所得移転の一部が雇用の対価として労働市場の枠内で行われる場合と、市場の外で移転支出によって行われる場合のいずれが「市場重視」であるかは、一概には決めがたいと思われる。「自由主義モデル」諸国では、サービスの公共的供給を積極的に選好するというよりも、移転支出による大規模な再配分に対して消極的であることが主な原因で公共雇用(=政府最終消費)が代替的アプローチとして採用され、需要管理の手段としても利用される場合があるのではなかろうか²³⁾。政府最終消費のこの二面性のために、「自由主義モデル」と「社会民主主義モデル」の国々が見かけ上同じグループを作ることがあるように思われる。

図3は社会保障財源構成と公共支出の関連を見るため、横軸に拠出シェア合計(%), 縦軸に政府最終消費(軍事支出を控除)と社会保障移転の合計に占める後者の割合(%)をとっている²⁴⁾。図は各国の財源構成と支出の重点の置き方を同時に示したにすぎず、説明一被説明の関係は想定していない。左下方の国は公費負担に重点を置き、政府最終消費支出の割合が相対的に高く、「自由主義モデル」と「社会民主主義モデル」の両方に当たる。右上方は主に拠出に依存し、社会保障移転の比率が高い国で、「保守主義モデル」に属する。制度上は、前者は非拠出制の公的扶助や社会福祉



(注) (1) 縦軸 = $\frac{\text{社会保障移転}}{(\text{政府最終消費支出} - \text{軍事支出}) + \text{社会保障移転}}$
出典は本文の注24。
(2) $r=0.758$ ($N=19$)

図3 公共支出と社会保障財源調達に関連(1978年)

サービス、後者は拠出に基づく社会保険におおよそ対応する。社会保障の各部門の財源調達方法と支出形態(分類項目)の組み合わせは国により多様であるが、全体を総合すればほぼ図3のような大小関係のどこかに位置づけられる。

以上からも、財源構成の問題は、政策内容の対照的なアプローチないし制度モデルとの関連でとらえるべきことが明らかである。ただし、移転支出を含めた規模を考慮せずに財源や歳入の構成比にのみ着目した場合には、このように「社会民主主義」と「自由主義」の両モデルの相違が十分に現れない場合がある。左翼ないし労働政党の得票率や政権コントロール等の政治指標と財源構成の間の相関係数がさほど高くない理由のひとつはここにあると思われる。

次節では60年代以降の財政規模の膨張を分析する。データが最近まで得られ、総負担の水準を直接に把握できる利点があるので、OECD歳入統計を利用し、政府経常歳入全体を扱うことにする。

III 租税社会保障負担の変動要因

(1) 石油危機以前と以後の負担の変化

「社会保障発展パターンの国際比較」プロジェクト関連では、下平(1985)と富永(1987)の2つの

表3 租税社会保障負担の国際比較

	総税収対 GDP 比(%) (市場価格 GDP)			一般政府経常 黒字対 GDP 比(%)
	(1) 1965	(2) 1975	(3) 1985	(4) 80~84平均
オーストラリア	23.5	27.9	30.3	1.4
オーストリア	34.7	38.6	42.5	2.3
ベルギー	30.8	41.1	46.9	-7.0
カナダ	25.4	32.4	33.1	-2.8
デンマーク	29.9	41.4	49.2	-3.4
フィンランド	29.7	35.3	37.3	2.8
フランス	35.0	37.4	45.6	0.1
西ドイツ	31.6	35.7	37.8	1.0
ギリシア	20.6	24.6	35.1	-4.3
アイルランド	26.0	31.5	39.1	-7.1
イタリア	23.6	25.1	34.7	-6.5
日本	18.3	20.9	28.0	2.8
オランダ	33.2	43.7	45.0	-1.1
ニュージーランド	24.7	31.3	34.3	
ノルウェー	33.2	44.8	47.8	8.4
スペイン	14.7	19.6	28.8	-0.7
スウェーデン	35.4	43.9	50.5	-1.1
スイス	20.7	29.6	32.1	3.4
イギリス	30.6	35.4	38.1	-1.7
アメリカ	25.9	29.0	29.2	-3.2

(注) GDP は市場価格表示。

(出典) (1)~(3) OECD, *Revenue Statistics*, 1965—1986.

(4) OECD, *Historical Statistics*, 1960—1985, Table 6.4, 6.6 より算出。

論文が、クロスナショナルデータの分析によって福祉国家の発展要因の説明を企てている。

富永のモデルは、ウィレンスキー(Wilensky, 1975)と同じく産業化を原動力とみる収斂モデルである。一人当り GDP と非農業人口比が独立変数とされ、65歳以上人口比、平均世帯規模などの社会的変数が媒介変数となっており、2種類の従属変数(一人当り社会保障給付費・年金支出対 GDP 比)の分散を説明する。このモデルからは、人口高齢化に伴って、アメリカや日本のような社会保障後進国も福祉国家機能を高めざるをえないという予想が導き出される²⁵⁾。

下平のそれは、先進15ヵ国を対象とし、人口的要因と制度経過年数に加えて、D. キャメロンの指摘する開放経済のインパクトとウィレンスキーのコーポラティズム論を組み合わせた政治経済学的モデルである。貿易依存度の高い国では労使の協調と労働の政策参加が進み、それを媒介に社会保障費が増大するという。下平は経済の国際化の進

展とともに、各国がコーポラティズムに向かう可能性を予想している²⁶⁾。

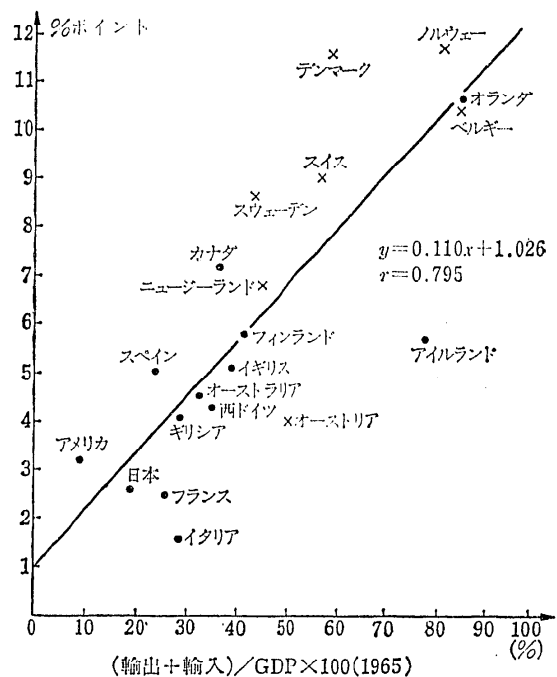
この2つの研究に限らず、既存の計量分析は、1970年代から80年代初頭までを対象とするものが大半である。しかし石油危機からすでに十数年が経過しており、新しいデータに基づいた福祉国家の再編成の分析が必要であろう。また「大きな政府」をめぐる論議が、租税負担の水準と配分を問題にしていることを考えれば、時期区分を行い、歳入面（租税社会保障負担）の時期別の限界的な変化を調べる必要があると思われる。

ところで、キャメロン (Cameron, 1978) の分析は、この出発点として役立つ。それによれば、1960～75年の先進18カ国の政府総歳入の対GDP比の増分を説明する有力な要因は、①同時期の社会民主主義（労働）政党政権の選挙ベースの強さ ($r=0.60$)、②1960年の輸出入合計の対GDP比 ($r=0.78$) の2種類である。国際競争力に存亡を賭ける中小国の開放経済は高い産業集中をもたらし、労働組合化率を高めて左翼政権の登場を促すとともに、労使の集団交渉の範囲を拡大する。これらの結果として各種の所得支持プログラムへの支出が増し、財政規模の膨張を招くとされる²⁷⁾。以下これを手がかりに分析を進めよう。

図4.1はOECD 20カ国を対象に、1965～75年の10年間における経常歳入負担の変化(%ポイント)と65年の貿易依存度(輸出入合計の対GDP比)の関係を示した追試結果である。両者の相関係数は0.795と高い値を示す。左翼政権の選挙ベースは、1956～65年平均値を用いた場合には、負担増加との相関係数は0.698である²⁸⁾。

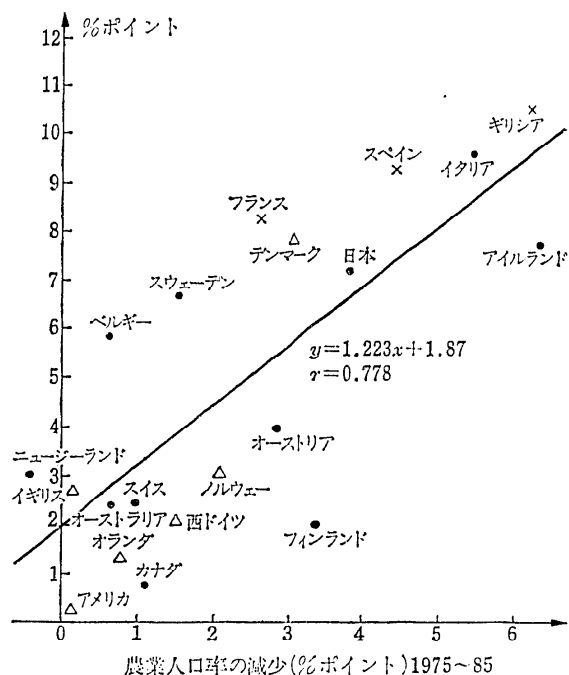
この2変数によって総租税負担の変化を説明するパスモデルを図5.1に示す。因果的順序を乱さないように、独立変数 X_1 は1955年の貿易依存度とした。各パス係数は1%水準で有意で、全分散の74%が説明される。貿易依存度は左翼政権の選挙ベースを経由するほか、強い直接効果を及ぼしている(パス係数0.624)。係数の値に関する限り、キャメロン仮説には有力な支持がある。

では同じ要因は1975年以降はどう作用しているのか。図6は第一次石油危機を境とする2つの時



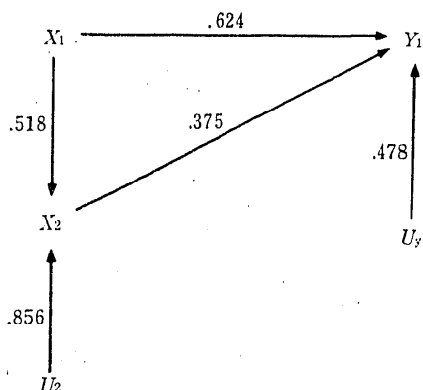
(注) × : 1956～65の左翼政権の選挙ベース30%以上。
● : 同, 30%未満。

図 4.1 総負担率の変化(1965～75)



(注) 1975～85の政権交代;
× : 左翼へ移行, △ : 右翼へ移行, ● : その他。

図 4.2 総負担率の変化(1975～85)



$R^2=0.771$, $R^2=0.744$, $N=20$

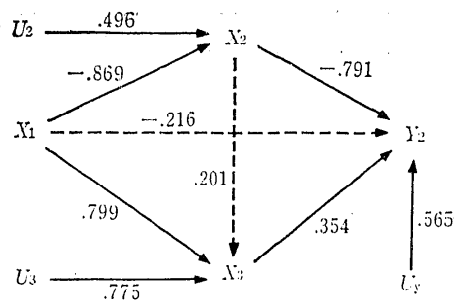
X_1 : 貿易依存度(%), 1955

X_2 : 左翼政権の選挙ベース, 1956~65

Y_1 : 総負担率変化(%ポイント), 1965~75

(注) 貿易依存度は OECD, *National Accounts 1953-1982*, より計算。

図 5.1 パス・ダイアグラム (1965~75)



$R^2=0.681$, $R^2=0.621$, $N=20$

X_1 : 農業人口率(%), 1975

X_2 : 農業人口率の変化(%ポイント), 1975~85

X_3 : 政権交代スコア, 1975~85

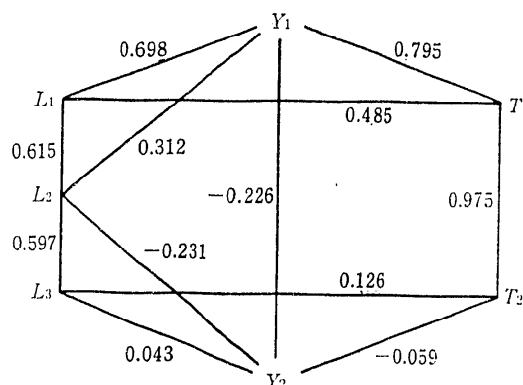
右から左へ: +1, 左から右へ: -1, 往復・変化なし: 0

Y_2 : 総負担率変化(%ポイント), 1975~85

(出典) 表4に同じ。

図 5.2 パス・ダイアグラム (1975~85)

期について、変数間の単相関係数を比較したものである。様相は一変し、両期間の負担増加の間の相関係数は $r=-0.226$ である。貿易依存度・左翼政権の選挙ベースの双方とも、75年以後の総負担の膨張との相関はほぼゼロである²⁹⁾。この間に貿易依存度は一般に上昇したとはいえ、各国の相対的な順位はほとんど変化せず、1965年と75年の値の相関係数は 0.975 と高い。しかし経済開放度と無関係な新しい負担増大のパターンが生まれたため、モデルの説明力は全く失われてしまった。貿易依存度と左翼政権選挙ベースの間の相関もほぼ消滅している。



Y_1 : 総負担率の変化(%ポイント), 1965~75

Y_2 : 同上, 1975~85

T_1 : 輸出入合計対 GDP 比(%), 1965

T_2 : 同上, 1975

L_1 : 左翼政権の選挙ベース, 1956~65

L_2 : 同上, 1966~75, L_3 : 同上, 1976~85

図 6 総負担率の変化: 石油危機以前と以後

先進諸国はこの十数年間、エネルギー価格の高騰、国際競争の激化、通貨の不安定等の外的な攪乱に加え、多数の国が程度の差こそあれ成長率の低下、インフレーションと失業の併存を経験した。長期不況のなかで反福祉国家の世論・運動が強まり、いくつかの国で「小さな政府」を掲げる新保守主義政権を誕生させた。この不利な環境で、社会保障水準を維持し福祉国家を推進するために必要な条件はいかなるものであったか。負担率の増大が実質的な福祉努力を意味すると前提したうえで、2通りの考えが可能である。

第一は社会民主主義型の「階級動員モデル」の発想に基づく。長期不況の悪条件の下で社会保障の維持推進を図るには、戦後の繁栄期以上に、福祉プログラムの受益者層を広く統合する戦略をとり、左翼（社会民主主義）政権の基盤を固め、労働者階級の動員を強化する努力が必要であると考えられる。そのような条件の整った国が上位にランクされるであろう。

しかし図6のように、この時期の左翼政権の選挙ベースと負担率変化の相関はゼロないし逆転しており³⁰⁾、仮説を肯定する強い証拠はない。左翼政権の平均的強さよりも、左・右の政権交代の方が説明力が高いようにみえる。負担増加の上位国には、イタリア・日本・アイルランド等、社会民主主義モデルに該当しない国が入り、65~75年に

上位を占めた西欧の中小国は幅広く分極している。

第二の仮説は「国家能力制約モデル」の発想により、全く異なった条件に着目する。この時期には、国家の積極的な増税や徴税努力を必要とせず、最少の政治的抵抗で租税収入を増大させる財源や仕組みを備えていた国ほど負担率を高められると想定する。次のような条件が挙げられよう。

- ① インフレーション：賃金物価の上昇は従来非課税の低所得層を課税最低限の上に引き上げる。また所得税の累進税率構造により、税収は所得の伸び以上の速さで増加する³¹⁾。
- ② 租税構造：ウィレンスキーの租税錯覚論に従えば、社会保障拠出金・間接税等の負担感の小さい税に重点を置く国ほど、納税者の抵抗を引き起こさずに新たな負担を課す能力があるはずである³²⁾。
- ③ 経済構造の変化：ルービンらによれば、法律上の税率・タックスベースが変わらず、課税当局の所得捕捉能力が向上しなくても、従来捕捉率の低かった経済活動の比重が低下し、より把握しやすい種類の取引が増加するにつれ、国家は全く自動的に歳入増加を期待できる³³⁾。現在残されている主要な潜在的財源は、農業所得と女性の家事労働であろう。

これらの指標として、①GDP デフレータ(1975～85平均、%)、②1975年の社会保障拠出金・消費課税合計の対総税収シェア(%), ③農業人口率および女性労働力化率の変化(1975～85、%ポイント)の4つをとった。1975～85年の租税負担率の増加(%ポイント)との単相関係数、および4変数を用いた重回帰分析の結果を表4に示す。

結果は国家能力制約仮説によく合致し、女性労働力化率を除いた各変数は負担率増加と高い相関をもつ。農業労働人口の減少量は単相関で $r = -0.778$ 、重回帰分析でも1%水準で統計的に有意である。農業人口の減少は雇用のエンプロイ化(したがって所得のサラリー化)を意味し、食料品を中心とする自家消費の減少、市場取引の増大をもたらす。これらは課税当局の把握しやすいタイプの経済活動への移行を意味する。成長率が低下し反増税世論の強まるなかで、産業構造の高度化の結果として生じる「自動的な歳入増加」にどれだけ依存できたかが租税負担率の変動を規定するというのは、十分ありうることである³⁴⁾。

図4.2ではこれに同時期の政権交代を重ね合わせて各国の位置を示している。農業人口の1%ポイントの減少は、平均して総負担率を1.2%増大させる。政権交代は、①右から左、②左から右、の片側への変化を経験した国と、③それ以外(継続および往復)、の3タイプに分類した。①の3ヵ国はすべて回帰直線の上方、②は6ヵ国中4ヵ国が下方に位置している。経済構造の変化に伴う歳入増加の制約のなかで、政権交代による政治的コントロールが部分的に効いているといえる。

75年の農業人口率を独立変数とし、75～85年の農業人口の移動と政権交代の2つを媒介変数として総負担率変化を説明するパスモデルを図5.2に示した。現在のOECD諸国では、一部を除きもはや移動すべき農業人口が多く残っておらず、多数の国がサービス産業の従事者が工業を上回るポスト産業主義段階に入っている。興味深いことに、75年の残存農業人口が大きい国ほどその後の減少

表4 租税社会保障負担(対GDP比)の変化(1975～85): 回帰分析

	(1) 農業人口率の変化	(2) 女性労働力化率変化	(3) GDPデフレータ	(4) 拠出+消費税シェア
偏回帰係数 B	-0.990	0.220	0.163	0.019
ベータ係数 β	-0.629	0.113	0.214	0.090
t 値 t	-2.66**	0.66	1.12	0.45
単相関係数 r	-0.778	0.075	0.590	0.535

$N=20$, $R^2=0.672$, $R^2=0.585$, $F=7.7$ ** : 1%水準で有意

(データ出所) (1) OECD, *Historical Statistics, 1960—1985*, 1987, Table 2.9.

(2) *Ibid.*, Table 2.5.

(3) OECD, *National Accounts, 1960—1985*, 1987.

(4) OECD, *Revenue Statistics, 1965—1986*, 1987.

が大きく（パス係数-0.869）、それを通じた歳入の増加を期待できるのである。いわば一種の「相対的後進性」の利益が働いている。農業人口のレベル（ X_1 ）は負担変化と高い正の相関（ $r=0.692$ ）をもつが、その変化分（ X_2 ）で統制すると独自の影響はごく小さい。3変数による重回帰分析の決定係数（自由度修正済み）は0.621で、比較的良好である。政権交代（ X_3 ）も産業構造と強く関係し、サービス産業人口比率の高い国ではとくに右翼への政権交代が起きやすい。

（2）福祉国家の再編成

次に財政収支を考察に加えて政治状況との関係を見よう。表3には一般政府の経常収入と経常支出の差の1980～84年平均値（対GDP比）をのせている。日本が黒字なのは、一般政府の定義に社会保障基金も含まれており、高齢化がまだ西欧水準に達せず、制度が成熟しきっていないからであることに注意されたい。収支ギャップが永続することはなく、一定のラグの後にそれを埋めるため負担を増大させる措置が財政当局によってとられると予想される³⁵⁾。政権移動と負担増加の状況をこれに重ね合わせると、1975年以降のOECD諸国は、いわゆる「新保守主義の再編」と「ネオコーポラティズムの再編」の2類型をベースとして³⁶⁾、若干の下位分類が可能である。細かい差異は無視してグループの特徴を簡単に述べよう。

① 後発福祉国家（図4.2の右上）：1970年代から人口高齢化と政治的競争の激化によって急激に福祉国家へ向かい始めた国々で、南欧諸国を典型とする。ギリシアとスペインでは民主体制への移行、80年代前半の社会主義政権がこの動きを加速した³⁷⁾。これら左翼政権は急速に穏健化し緊縮政策の採用も見られるが、公共部門は膨張を続けている。自動的な歳入増加を生み出す「相対的後進性」の利益があるにもかかわらず、財政は大幅な赤字で危機的状况にある。70年代の日本は多分ここに入る（1973「福祉元年」）が、第一次石油危機の後遺症からの回復を図った公共投資主導型の景気拡大政策が財政赤字の累積で破綻したあ

とを承けて、80年代前半は以下の④に接近した（臨調行革路線）。

② 再配分的ケインズ主義（左上）：ミッテラン政権初期のフランスを典型とする。雇用確保と低所得層の購買力維持を目的とする積極的な景気拡大政策を推進したが、需要は輸入に向かって国際収支を悪化させた。財政赤字も拡大し、ギャップを埋めるべく租税負担の増大を余儀なくされている³⁸⁾。このため緊縮政策への揺り戻しが見られるほか、既に福祉国家が相当の規模に達しており、歯止めを主張する保守政党・反税運動からの挑戦が成功する可能性がある。社会民主党の政権回復後のスウェーデンは国際競争力強化を図りつつ労働・企業の応分の負担を求める「第三の道」を追求している点でやや異なり、③に入るかもしれない。

③ 安定創出型ネオコーポラティズム（右下）³⁹⁾：一般政府財政はほぼ均衡を達成している。農業人口率の減少では②と大差がなく、公共支出の抑制制度合いの違いが相違をもたらしている。西ドイツでは70年代後半から社会民主党連立政権下で、社会関係予算の削減が試みられた。労使協調に基づく国際経済への積極的適応を図り、ネオコーポラティズムのモデルに近いパターンを示す。各国独自の好条件もあるが、失業率等の経済的パフォーマンスも悪くない。一部では保守政権が誕生し、④との境界はあいまいになっている。調整の負担を労働側に求めて緊縮政策を実行した結果、かえって社会民主主義政権としての独自性が薄れたからともいえよう。

④ 新保守主義（原点付近）：サッチャー・レーガン政権を代表とする。インフレ抑制を優先し高率の失業を許容している。第三次産業人口比が70%近くに達するほどサービス経済化が最も進んでいる。農業人口・自営業人口の高生産性部門への移動による歳入増加がもはや期待できない一方で、世論はイデオロギー的に増税に敵対する。「小さな政府」を掲げ、経済成長率が低いこともあり税収の伸びは抑

えられたが、社会支出の劇的な削減は行われず財政赤字はむしろ拡大し⁴⁰⁾、外資の流入でカバーしている。財政収支ギャップとその後の税負担の増大の関係は、この時期の④の諸国にはあてはまらない。

興味深いのは②と③の関係で、ヨーロッパ中小国の間でも政策の分岐が進んでいる。経済開放度の作用も従来のように社会民主主義政権（およびネオコーポラティズム）の成立に有利に働くとは必ずしもいえない。労働力の国際移動を含む経済の相互浸透がさらに進み、農業と製造業の比重の低下が続けば、補償的な国内経済安定政策の伝統的な支持基盤である組織労働・農業と国内志向産業の連合は弱体化するかもしれない⁴¹⁾。結果として市場メカニズムへの信頼と国際競争力強化を優先（その一環として賃金コスト削減→社会保障支出抑制）する方向へ再転換する可能性もあると思われる。しかしこれは限界的な変化であって、社会保障支出や負担の絶対水準では当分は最上位を維持するであろう。

公共部門の規模の変化は、両方の時期で全く異なったパターンを示し、別の要因に支配されているわけだが、OECD諸国全体では収斂と分極化のどちらに向かっているだろうか。時期別に比較したものが表5である。

65～75年では変動係数が増大し、国別格差は拡大している。これに対して次の10年では伸びの平均値が6.1%ポイントから4.8%ポイントに減少したほか、変動係数も低下し、85年では65年値よりも小さくなっている。高負担の国が上記③諸国を中心に頭打ちになる一方で、①の後発福祉諸国の追いつきが始まったためである。①諸国は80年代前半に大幅な財政赤字を記録しているので、この傾向は今後も当分継続すると予想される。70年代以降、先進国では政治的には分極化が進んだが、

表5 租税社会保障負担(対GDP比)の傾向(20カ国)

	分散	平均	変動係数
1965年	33.7	27.4%	0.212
1975	54.6	33.5%	0.221
1985	49.9	38.3%	0.185

(注) 変動係数は(標準偏差/平均)。

公共部門の規模の点ではむしろ収斂傾向がみられる。ただしアメリカの例外性は、20年間を通じてさらに顕著になったようである。長期的にはやはり福祉国家機能（と租税負担）の増大に向かうのか、それとも分権的な政治制度、経済的自由主義、国際金融センターの地位等の要因が今後も逆方向に作用し続けるのか、収斂モデルの予想ほど確信はもてない。日本の負担水準は現在も先進国の最低クラスであるが、富永の指摘するように、近代化のスタートの遅れが反映している⁴²⁾。60年代からの変化に限っては図4でみられるように一般的要因によって説明でき、その意味では特殊な逸脱例ではない。

最後に、分析結果はサンプルと時期に依存し、同じデータからでも見方により異なった解釈が可能なので、決して「一般理論」とはいえない点を強調しておく。真に重要なのは、ある時期に限って個々の要因に説明能力を与えたり、または無関係とする「メタ要因」というべきものかもしれないが、その概念化は困難であろう。

IV おわりに

以上、先進諸国の社会政策を財政負担の側面から比較し、「政治的要因」との関連づけを試みた。暫定的なものにすぎないが、若干の新しい見方を得ることができたと思う。考察を2点加えて結びとしよう。

第一は、「階級動員モデル」に基づく従来の政治学的研究は、政策を労・資の権力関係の産物とする見方にとらわれすぎ、政権の構成やイデオロギーとはある程度独立した国家の社会コントロール能力の面を比較的軽視していたのではないか、という点である。個々の制度や政策の機能は、全体的文脈と切り離しては必ずしもとらえられず、財源調達のように代替手段が豊富な場合はなおさらである。またデータの性格から考えても、たとえば調達手段別の財源構成比が、各勢力の関心の対象である負担配分の特徴と厳密に対応している保証はない。政治勢力が追求する目標と、説明対象(およびその指標)との関係を理論的に整理する

必要であろう⁴³⁾。

階級動員モデルに依拠する比較研究には、階級動員（特に選挙動員）の強さと社会支出等の政策の間に単純な線形関係があることを示すものが多かったが、本稿で示したように、先進国を対象とする場合でも、階級動員モデルの外で説明される現象がある。これは政治的要因の効果を否定する型の収斂論への復帰ではなく、被説明変数自体がそのモデルの見方とは異なる性質をもっているからである。ある「政治的要因」が一国の文脈で各勢力や政党の政策選好を説明できるということと、それが国家間の政策の差異を説明する最良の要因であるか否かは別の問題である。

第二に、クロスナショナルな分析で各国の差異を最もよく説明する要因は、個々の国の文脈ではおそらく自明の前提であるためにかえって意識されにくいことがありうる。これらは制度設計の論理的な基準や政策決定を導く政治的目標というよりは、長期間にわたって累積的に作用し、徐々に方向づける慣性の力なのである。比較政策研究の存在意義のひとつは、この「視点の転換」によって、一国単位の研究においては意識されにくい構造的な背景に光を当てることにあると思われる。

もっとも、国際比較から政策提言を引き出すことには慎重でなければならない。たとえば、前節でみた70年代以降の財政負担の変化のパターンは、カトリック政党の勢力が強く、目に見えない形の財源（間接税・社会保障拠出）に依存する国は政治的反対を招く程度が低く、容易に福祉支出を拡大できるというウィレンスキーの主張に合致するように見える⁴⁴⁾。しかし別の見方からすれば、この時期の財政の急速な膨張は、人口構成の変化のタイミングと農業人口の残存という二重の「相対的後進性」の現れである。また間接税や社会保障拠出の割合の高い歳入構造は、政治的不安定と正統性の弱さのために国家による個人所得の直接把握が妨げられた結果にすぎないとも考えられる（図1）。このような社会的背景を軽視して、ある制度の移植によって社会工学の定理のように好結果が得られると期待するのは、実務家にとっても絵空事としか思われまいであろう。

適切にデザインされた比較分析は、意識されにくい社会的背景の効果を明らかにすることによって、制度固有の効果と考えられたものが実は第三の要因の介在による疑似相関にすぎないことを発見するかもしれない。消極的に聞こえるかもしれないが、もしそのような用法でも現実に寄与する可能性があるならば、比較研究にとっては望外の成果というべきであろう。

〔後記〕 本研究は、1989年度文部省科学研究費補助金奨励研究(A)を受けている。

注

- 1) 武川正吾「社会保障財源の国際比較分析」『季刊・社会保障研究』Vol. 23, No. 1, 1987年。
- 2) 拙稿「先進産業諸国の歳入構成」『季刊行政学研究』No. 47 (1989年9月)。本稿作成に際しては社会保障研究所のデータファイルは利用できなかったが、取り上げるべき変数やデータの所在に関して参考にさせていただいた。なお、本稿はスペースの都合で文献・データとも大幅に省略している。
- 3) ILO, *Financing Social Security*, Geneva, 1984, p. 9. 財源構成データは ILO, *The Cost of Social Security, 1978-1980*, Geneva, 1985, による。
- 4) 武川前掲論文、表9, 10, 政治指標は三重野卓「社会保障給付費の加速化と国際的格差」『季刊・社会保障研究』Vol. 22, No. 4, 1987年、付録参照。
- 5) 文献は枚挙に暇がない。石田徹「福祉国家と社会主義」日本政治学会編『転換期の福祉国家と政治学』、岩波書店、1989年；十川宏二「政党と公共福祉政策」『六甲台論集』31(4), 1985；猪口孝「政治経済連動モデルの問題と展望」日本政治学会編『政策科学と政治学』、岩波書店、1983年、等を参照。
- 6) Castels, F. G. (ed.), *The Impact of Parties*, London, 1982.
- 7) Hicks, A. & D. Swank, "On the Political Economy of Welfare Expansion," *Comparative Political Studies*, 17(1), 1984; Hibbs, D. A., "On the Political Economy of Long-Run Trends in Strike Activity," *British Journal of Political Science*, 8, 1978; なお田辺国昭「戦後日本のストライキ(1)(2)」『法学』(東北大学)第52巻第6号および第53巻第3号、1989年、を参照。
- 8) Shalev, M., "The Social Democratic Model and Beyond: Two 'Generations' of Comparative Research on the Welfare State," *Comparative Social Research*, 6, 1983. 石田、前掲に紹介がある。
- 9) この分野では行政学の執行活動論から学ぶべきものが多い。
- 10) Hall, P., *Governing The Economy*, Cambridge,

- 1986, Ch. 1, 9.
- 11) 「国家能力」は、国家をその制度構造や管轄権の範囲、強さ等によって特徴づけられるアクターと見る視点と、社会と国家を結ぶ政治的配置の包括的システム(政策ネットワーク)の一部分と見る視点の双方から分析される。Katzenstein, P. J., "Small Nations in an Open International Economy: The Converging Balance of State and Society in Switzerland and Austria," in Evans, P. B., Rueschemeyer, D. & T. Skocpol (eds.), *Bringing the State Back In*, Cambridge, 1985. また猪口孝『国家と社会』, 東京大学出版会, 1988年, 第3~6章, 真淵勝「アメリカ政治学における「制度論」の復活」『思想』No. 761, 1987年, 参照。
 - 12) これらは国家能力を制約すると同時に革新の機会も提供する。いわゆる転位効果(displacement effect)を考えよ。
 - 13) 政治的不安定の指標化は筆者別稿の付録および Hibbs, D. A., *Mass Political Violence*, New York, 1973, Ch. 2, 参照。
 - 14) Peters, B. G., "Determinants of Choice in Tax Policy," in Dye, T. R. & V. Gray, *The Determinants of Public Policy*, Lexington, 1980; ILO, 1984, pp. 78-80.
 - 15) 左翼政権の選挙ベースの指標化は Cameron, D., "The Expansion of the Political Economy," *American Political Science Review*, 72, 1978, に基づく。詳しくは筆者別稿の付録を参照。この指標はある期間内に政権に参加している全政党の得票数合計に占める(政権参加)左翼政党の得票数の割合に基づいている。ただし指標化には主観的な判断の余地が含まれ、結果を過度に信頼するのは危険である。
 - 16) 上の政治的不安定スコアと社会保障支出(対GDP比)の相関係数は、1960: $r=0.004$, 1980: $r=-0.151$ にすぎない。(1960年のスペインの支出データは ILO, *The Cost of Social Security*, 1961-1963, 1967)。
 - 17) Esping-Andersen, "Power and Distributional Regimes," *Politics and Society*, 14(2), 1985. 図2では共通の文化・歴史的背景をもつ国々が近い値を示しており、財源構成比が社会保障制度の模倣や輸入等の相互作用に影響されている疑いがある。その場合に財源構成を従属変数として独立変数との関係を推測統計学的手法で分析すれば、データの相互独立性の仮定に反し、誤差項の自己相関が生じる可能性がある。これは地理学の空間的自己相関(spatial autocorrelation)と同様の問題であり、パラメータの推定値に偏りをもたらす。自己相関の影響が時系列分析のように一方向ではなく、空間的自己相関の検定に用いられる地域単位間の相互従属関係の定義も難しいため、検定や除去は非常に困難となる。空間的自己相関については、奥野隆史「空間的自己相関論(I)——測度と検定について——」『筑波大学人文地理学研究』5, 1981; 田中和子「空間的自己相関研究の展望とパターン検定の改良」『地理学評論』55-5, 1982, 等を参照。
 - 18) Esping-Andersen, G. & W. Korpi, "Social Policy as Class Politics in Post-War Capitalism: Scandinavia, Austria, and Germany," in Goldthorpe, J. H. (ed.), *Order and Conflict in Contemporary Capitalism*, Oxford, 1984.
 - 19) Esping-Andersen, *op. cit.*, p. 238, Table 6.
 - 20) OECD, *National Accounts, 1960-1985*, Vol. 1, Paris, 1987.
 - 21) Kohl, J., "Trends and Problems in Postwar Public Expenditure Development in Western Europe and North America," in Flora, P. & A. J. Heidenheimer (eds.), *The Development of Welfare States in Europe and America*, New Brunswick, 1981, pp. 313-316.
 - 22) Castels, F. G., "The Impact of Parties on Public Expenditures," in Castels, *op. cit.*, pp. 48-54. 実際、各国の政府雇用の対総雇用比率と政府最終消費の対GDP比の値は非常に近い。
 - 23) マスターズらによれば、先進20ヶ国の公共雇用の対総雇用比率(1965~83)は、「経済的条件」(平均貯蓄率と実質賃金成長率の積で表され、労使協調の物質的基礎を表す)が悪い国ほど高いという関係があり($r=-0.736$)、労働者組織の強さと制度化の指標で統制しても独立の影響がある。これは公共雇用がケインズの需要管理の手段として用いられている可能性を示唆する。Masters, M. F. & J. D. Robertson, "Class Compromises in Industrial Democracies," *APSR*, 82(4), 1988. アメリカの福祉政策の再配分的要素の弱さに関しては、Klass, G. M., "Explaining America and the Welfare State: An Alternative Theory," *BJPS*, 15, 1985.
 - 24) OECDの定義する社会保障移転はILOの「社会保障全支出」より範囲は狭い。OECD, *Historical Statistics, 1960-1985*, Table 6.3, fn. 1. 軍事支出は Taylor, C. L. & D. A. Jodice, *World Handbook of Political and Social Indicators*, 3rd. ed., New Haven, 1983, Table 1.7.
 - 25) 富永健一「社会保障の決定要因」『季刊・社会保障研究』Vol. 23, No. 1, 1987年; Wilensky, H. L., *The Welfare State and Equality*, Berkeley, 1975 (下平好博訳『福祉国家と平等』, 木鐸社, 1984年)。
 - 26) 下平「産業化と福祉国家」社会保障研究所編『福祉政策の基本問題』, 東京大学出版会, 1985年。
 - 27) Cameron, 1978. *op. cit.*, p. 1254. グルドは、この関係は開放的な経済は同じ効果をもつ財政的刺激を加えるのに、閉鎖的な経済に比べより大きな支出を必要とするからにすぎないと批判する。Gould, F., "The Development of Public Expenditures in Western, Industrialised Countries: A Comparative Analysis," *Public Finance*, 38(1), 1983, p. 66.
 - 28) 65歳以上人口率(高齢化)は総負担水準とは高い正の相関があるが、レベル・増分のいずれも、10年

- 単位での総負担率の変化との相関は小さいのでモデルには含めなかった。
- 29) この結果は左翼政権・労働組合の戦略自体が変化したからという見方も可能である。権力資源の動員と獲得結果の間にふつう線形の関係しか想定せず、戦略的行動をとらえにくいのが交差国家的実証研究に共通する弱点である。
- 30) キャメロンの「労働運動の組織力 (1965-80)」スコア (18ヵ国) と負担率増分の相関は、1965~75 で $r=0.564$, 1975~85 で $r=-0.074$ である。スコアは Cameron, D., "Social Democracy, Corporatism, Labour Quiescence and the Representation of Economic Interest in Advanced Capitalist Society," in Goldthorpe (ed.), *op. cit.*, pp. 165-166 (邦訳178-179頁)。
- 31) インフレーションと税負担率変化の関係は、 T を税収、 Y を GDP として、

$$\Delta(T/Y) \approx (1/Y)\Delta T + T(1/Y)$$

$$\approx \Delta Y/Y(\Delta T/\Delta Y - T/Y)$$
 によって近似され、 Y の名目成長率 (= 実質成長率 + 物価上昇率) と、限界税率と平均税率の差によって決まる。Peacock, A. T. & M. Ricketts, "The Expansion of Public Sector and Inflation," in Hirsch, F. & J. H. Goldthorpe (eds.), *The Political Economy of Inflation*, London, 1978, pp. 134-135 (都留重人監訳『インフレーションの政治経済学』, 日本経済新聞社, 1982年)。
- 32) Wilensky, H. L., *The 'New Corporatism', Centralization, and the Welfare State*, London, 1976, p. 45.
- 33) Kau, J. B. & P. H. Rubin, "The Size of Government," *Public Choice*, 37, 1981, pp. 263-268.
- 34) 農業人口の減少は自営業や家内労働全般の減少も伴っていると考えられる。なお、農業部門自体は、農産物価格支持や雇用対策の必要性からむしろ財政の負担となった可能性が強い。
- 35) 石弘光『租税政策の効果』, 東洋経済新報社, 1979年, 255頁。
- 36) 武川『『福祉国家の危機』その後』社会保障研究所編『社会政策の社会学』, 東京大学出版会, 1989年。
- 37) O, Donnell, G., Schmitter, P. C. & L. Whitehead, *Transitions from Authoritarian Rule: Prospect for Democracy*, Baltimore and London, 1986; Share, D., "Dilemmas of Social Democracy in the 1980s: The Spanish Socialist Workers Party in Comparative Perspective," *Comparative Political Studies*, 21(3), 1988.
- 38) 70年代デンマークの激しい反税運動 (グリストルuppの進歩党) にもかかわらず税負担は増大し続けた。
- 39) この概念は山口定「ネオ・コーポラティズムと政策形成」, 日本政治学会編, 1983年, 160-164頁による。③に属するスイスとオーストリアの近接比較として, Katzenstein, 1985.
- 40) ウィルダフスキーらの「政府膨張の文化理論」も参照。Webber, C. & A. Wildavsky, *A History of Taxation and Expenditure in Western World*, New York, 1986, Ch. 9.
- 41) Katzenstein, P. J., "Capitalism in One Country?: Switzerland in The International Economy," *International Organization*, 34 (4), 1980; 国際経済変動と各国の経済政策の比較歴史分析の例として, Gourevitch, P., *Politics in Hard Times: Comparative Responses to International Economic Crises*, Ithaca & London, 1986.
- 42) 富永『日本産業社会の転機』, 東京大学出版会, 1988年, 第2~3章。
- 43) コルピらも同じ点を強調している。Esping-Andersen & Korpi, *op. cit.*, p. 179.
- 44) Wilensky, H., "Leftism, Catholicism, and Democratic Corporatism: The Role of Political Parties in Recent Welfare State Development," in Flora & Heidenheimer, 1981.

(おかま・ゆうすけ)

東京大学大学院法学政治学研究科博士課程)